
第7次八戸市総合計画

未来共創推進戦略 2022

～市民と共に八戸の未来を創るまちづくり戦略～

(案)

令和4年3月
八戸市

目 次

序章 令和4年度に当たって	1
(1) はじめに.....	1
(2) 章構成.....	1
第1章 令和4年度市政運営の考え方	2
第2章 令和4年度における重要課題	3
【重要課題1】新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応	3
【重要課題2】地域経済の更なる活性化に向けた対応	3
【重要課題3】新たな時代の動きへの対応	3
【重要課題4】魅力と活力あふれるまちの実現に向けた対応	4
【重要課題5】安全安心で暮らしやすいまちの実現に向けた対応	4
【重要課題6】少子化や人材の流出による人口減少への対応	5
【重要課題7】誰もが活躍できる社会の実現と高齢化の進行への対応	5
【重要課題8】地域社会の活性化と持続的発展に向けた対応	5
【重要課題9】市民サービスの向上と行財政運営の効率化に向けた対応	6
第3章 9つの戦略の推進	7
【戦略1】新型コロナウイルス感染症流行の克服	12
1 感染拡大に備えた医療・検査体制強化プロジェクト	12
2 市民生活と地域経済を守る緊急支援プロジェクト	12
【戦略2】産業都市八戸の更なる経済活性化の推進	13
1 地域経済をけん引する産業力強化プロジェクト	13
2 ハマの活力を取り戻す水産業再興プロジェクト	13
【戦略3】持続可能なより良い社会の実現	14
1 未来を見据えたSDGs・グリーン社会推進プロジェクト	14
2 時代に即したデジタル社会形成プロジェクト	14
【戦略4】個性豊かな魅力あるまちづくりの推進	15
1 スポーツ・文化が有する力を活かした魅力創出プロジェクト	15
2 魅力を活かした関係人口・交流人口拡大プロジェクト	15

【戦略5】安全安心で人にやさしいまちづくりの推進	16
1 災害・危機に強い安全な地域づくり推進プロジェクト	16
2 暮らしやすい住環境づくり推進プロジェクト	16
3 居心地が良く歩きたくなる都市空間づくりプロジェクト	17
【戦略6】子どもたちの明るい未来創出と地元定着・人材還流の促進	18
1 未来を創る子どもファースト推進プロジェクト	18
2 多くの人から選ばれる地域づくり推進プロジェクト	18
【戦略7】多様な人材が活躍できる共生社会の実現	19
1 誰もが活躍できる地域社会づくり推進プロジェクト	19
2 誰一人取り残さない温かい社会づくり推進プロジェクト	19
【戦略8】市民力と連携の相乗効果を活かした地域の活力創出	20
1 地域の総合力を高める官民連携推進プロジェクト	20
2 相互の強みを活かした自治体間連携推進プロジェクト	20
【戦略9】市民目線のまちづくりの推進と自治体ガバナンスの強化	21
1 市政への理解と共感を促す行政サービスの質の向上プロジェクト	21
2 経営感覚を持った行財政改革推進プロジェクト	21
第4章 今後の見通しと対応	22
参考	23

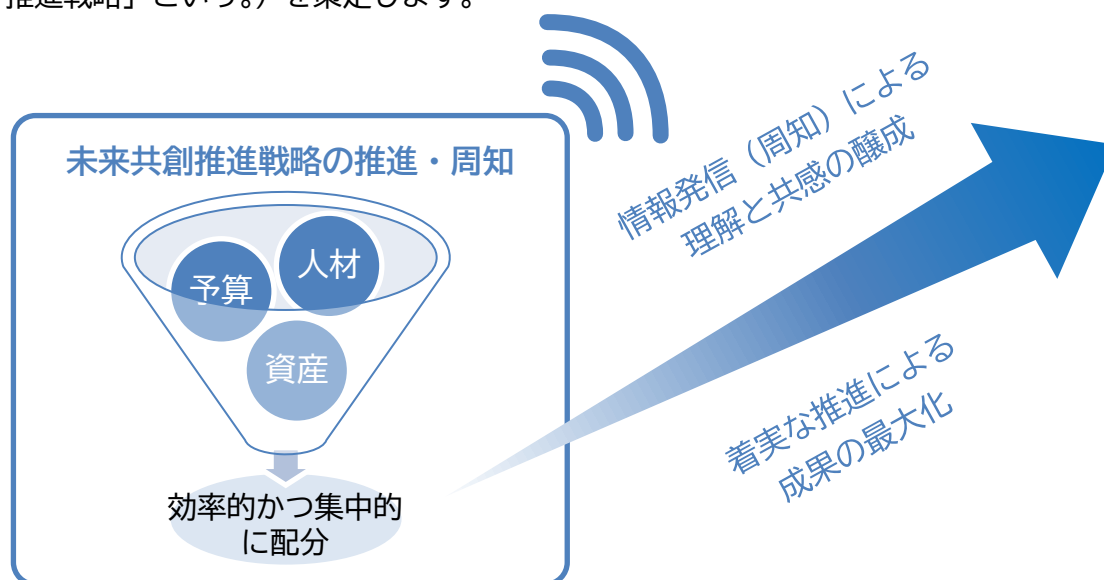
序章 令和4年度に当たって

(1) はじめに

第7次八戸市総合計画の将来都市像「ひと・産業・文化が輝く北の創造都市」を着実に速やかに実現していくためには、総合的なまちづくりの推進とあわせて、地域資源の積極的な活用と行財政資源の最適な配分を図ることにより、5年間の計画期間における各年度のまちづくりの成果を最大限に高めていく必要があります。

そのためには、地域の現状や当市を取り巻く社会情勢を的確に把握し、そこから顕在化する喫緊の重要課題や未来を創造するための重要課題の解決に向けた取組に予算等を重点的に投入するとともに、その取組を市民に分かりやすく伝え、市政に対する理解と共感を得ながら市民と共にまちづくりを進めていくことが重要となります。

このようなことから、長期的かつ全体的な展望の下、令和4(2022)年度において、市民と共に八戸の未来を創るまちづくり戦略として「未来共創推進戦略2022」(以下、「推進戦略」という。)を策定します。



(2) 章構成

推進戦略は、第1章「令和4年度市政運営の考え方」、第2章「令和4年度における重要課題」、第3章「9つの戦略の推進」、第4章「今後の見通しと対応」で構成しています。

第1章「令和4年度市政運営の考え方」

令和4(2022)年度における当市の市政運営の考え方について記載しています。

第2章「令和4年度における重要課題」

令和4(2022)年度の市政運営における重要課題について記載しています。

第3章「9つの戦略の推進」

令和4(2022)年度において、当市が重点的に取り組む「9つの戦略」について記載しています。

第4章「今後の見通しと対応」

第7次八戸市総合計画の計画期間における令和4(2022)年度以降の見通しと対応について記載しています。

第1章 令和4年度市政運営の考え方

八戸市は、これまで幾多の困難を先人のたゆみない努力によって乗り越え、まちの基礎を築き、北東北の経済をけん引する工業都市として、また、日本有数の水揚げ量を誇る水産都市として進化を遂げ、平成29（2017）年1月には中核市への移行を果たし、北東北を代表する都市へと発展してきました。

そのような中、地域を取り巻く環境は、人口減少や少子化の進行、グローバル化の進展に加え、デジタル化の進展、グリーン・循環型社会の実現に向けた取組の加速化など、これまでになく変容しており、当市においても大きな変化の時を迎えています。

また、令和2（2020）年度より市民生活や地域経済に甚大な影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症の流行についても、迅速なワクチン接種の実施や感染予防対策を日常生活に取り入れた「新しい生活様式」の普及啓発により、市内において感染拡大防止と社会経済活動の両立が図られ、市民生活や事業活動が継続的に営まれています。依然として地域社会に大きな影響を与えているとともに、令和4（2022）年1月には新たな変異株による陽性者が確認され、今後の感染拡大が懸念されています。

そのため、令和4（2022）年度においては、感染症流行以前の日常生活と経済活動を一日も早く取り戻すため、これまで培ってきた感染症に関する知見と教訓を生かして関係機関等と連携を図りながら感染拡大防止に取り組むとともに、地域経済再生のための更なる支援策を講じていく必要があります。

また、大きな変化の時を迎えている中で当市の未来を創り上げていくためには、感染症への対応のみならず、地域経済の更なる活性化に向けた対応や新たな時代の動きへの対応、魅力と活力あふれるまちの実現に向けた対応、安全安心で暮らしやすいまちの実現に向けた対応、少子化や人材の流出による人口減少への対応、誰もが活躍できる社会の実現と高齢化の進行への対応、地域社会の活性化と持続的発展に向けた対応、市民サービスの向上と行財政運営の効率化に向けた対応といった、未来を切り拓く上で克服すべき重要課題について、市民一人一人の力を結集させ、課題解決に向けた取組を進めていく必要があります。

加えて、財政面では、国が昨年末に公表した令和4（2022）年度の地方財政全体の見通しにおいて、地方公共団体に交付される地方交付税の総額は令和3（2021）年度の額を上回るとされていますが、一方で、感染症の影響が長期化する中、市税収入の確保が非常に不透明な状況であり、引き続き、厳しい財政環境が予想されます。

令和4（2022）年度は、こうした重要課題が山積する中での市政運営となりますが、変化する時代においても、将来にわたって持続可能な地域社会を実現していくため、第7次八戸市総合計画に基づき総合的かつ計画的な市政運営を着実に推進していくとともに、市民との対話を重視し、市政への理解と共感を得ながら、限りある行財政資源の有効活用を図ることを基本として、感染症の拡大防止や地域経済の再生を図る取組、未来を切り拓く上で克服すべき重要課題に対応する取組を「9つの戦略」として位置付け重点化し、その推進に当たっては、総合計画の6つの政策の枠を超えて政策間の連携を相互に図ることで相乗効果を発揮させながら、取組を戦略的に展開していきます。

さらに、今後の社会経済情勢の変化を注視し、新たな課題が顕在化した場合には、速やかに対策を講じ、いかなる状況下においても、安全安心な市民生活を確保し、地域経済の停滞を招くことのないよう、柔軟な市政運営に努めます。

第2章 令和4年度における重要課題

【重要課題1】新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応

令和3（2021）年から開始したワクチン接種の着実な実施により、同年10月以降、市内における新型コロナウイルス感染症の新規陽性者数は大きく減少しましたが、同年11月30日に新たな変異株「オミクロン株」による陽性者が国内で初めて確認されるとともに、令和4（2022）年1月には、当市においても同様の変異株による陽性者が確認されており、依然として予断を許さない状況が続いています。

そのため、令和4（2022）年度は、次の感染拡大に備え、これまで培ってきた感染症に関する知見と教訓を生かし、医療・検査体制の強化や市民への分かりやすい情報提供など効果的な感染症対策に取り組む必要があります。

また、国による国民への外出自粛の協力要請等は、全国的な感染拡大の抑止につながった一方、日本全体の社会経済活動に甚大な影響を及ぼし、当市においても市民生活や地域経済に大きな影響を与えており、ウィズコロナ時代において市民が安心して日常生活を送ることができる環境づくりを進めるとともに、感染症の流行状況を注視しながら、消費喚起策や社会経済活動に対する支援策を積極的に講じ、地域経済を感染症流行以前の状態へと速やかに回復させる必要があります。

【重要課題2】地域経済の更なる活性化に向けた対応

当市は、これまで北東北随一の工業都市として発展してきましたが、今般の感染症流行を契機に世界各国でデジタル化が進展し、日本社会においても企業のデジタル技術の利活用や異業種からのヘルスケア産業への参入が進むなど地域経済を取り巻く環境は大きく変革しており、令和4（2022）年度においては、これらの変化を北東北の経済と雇用を支える拠点として更なる飛躍を遂げる好機と捉え、デジタル関連産業・ヘルスケア産業等の成長産業への地元企業の参入や企業誘致の促進を図る必要があります。

また、近年の全国的な水産資源の減少は、八戸港の水揚げ量の激減につながり、当市の基幹産業である水産業を取り巻く環境は厳しい状況にありますが、水産業全体の底上げを図り、持続的発展につなげていくための第一歩として、水産業界と一体となって当市の水産業が抱える様々な課題について協議・検討を進め、市が目指す水産業の将来像を市民に発信するとともに、新たな漁業生産の方策となるつくり育てる漁業の推進に向けた取組を進める必要があります。

【重要課題3】新たな時代の動きへの対応

現在、世界各国でSDGs（持続可能な開発目標）に関する取組が進められ、日本も国際社会の一員として積極的に取組を推進していますが、特に地方公共団体においては、SDGsの理念に沿って地域活性化に取り組むことで、地域課題の解決につながることが期待されています。

また、国では、令和2（2020）年10月に2050年カーボンニュートラルを宣言し、脱炭素社会の実現に向けたロードマップの速やかな実践を図るとともに、最新の科学的知見に基づき気候変動適応計画を変更し、温室効果ガスの排出削減対策と気候変動の影響による被害の回避軽減対策を車の両輪として同時に推進することとしています。

さらに、令和3（2021）年9月にはデジタル庁を創設し、同年12月にデジタル社会の実現に向けた重点計画を新たに策定するなど社会全体のデジタル化を推進することで、一人一人が自らの状況に応じたきめ細かなサービスを選ぶことができ、多様な幸

せを実現できる社会を目指すとしています。

このように、日本社会においてグリーンとデジタルを軸とした動きが大きく加速し、新たな時代の到来が近づく中、当市においても未来を見据え、令和4（2022）年度は、市民や企業へのSDGsに関する積極的な情報発信や啓発活動に取り組むとともに、経済、社会、環境のバランスの取れたグリーン社会の実現や、市民の利便性向上に資するデジタル社会の形成に向けた取組を着実に推進していく必要があります。

【重要課題4】魅力と活力あふれるまちの実現に向けた対応

令和3（2021）年11月の八戸市美術館の開館により当市の更なる魅力の高まりが期待される中、令和4（2022）年度は新たなまちの魅力を創り出す好機となることから、この好機を逃さぬよう、これまで整備してきた文化施設の有効活用を図るとともに、施設間の連携や商業機能との連携を進めることで魅力向上の相乗効果を生み出ししていく必要があります。

また、長根屋内スケート場やフラット八戸に加え、令和3（2021）年4月、多賀多目的運動場天然芝球技場に照明設備を整備したことで夜間利用が可能となったことにより、当市の有するスポーツ施設の優位性が高まっており、これらの施設を活用したプロスポーツの観戦や合宿の誘致、大会・興行の開催を促進するとともに、スポーツ活動の促進や競技力の向上を図り、スポーツによる活力創出を図る必要があります。

さらに、八戸市体育館についても、建て替えに関する構想の策定に当たっては、圏域の中核を担う体育施設として期待されていることから、スポーツ競技やスポーツ観戦が可能な施設を念頭に置きつつ、避難所の開設や各種コンベンションの開催といった多目的利用が可能な施設としても検討する必要があります。

加えて、令和4（2022）年度には、官民一体で推進している陸奥湊駅前通り地区再整備の中核施設となる市営魚菜小売市場が、昭和の趣を残しつつ新機能も充実させた新たなまちづくりの拠点としてリニューアルオープンする予定であり、当施設の活用を含め、圏域の有する地域資源を活用した観光振興を図り、多くの人々の交流拡大につなげていく必要があります。

【重要課題5】安全安心で暮らしやすいまちの実現に向けた対応

令和3（2021）年12月、国において日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に関する新たな被害想定が公表され、当市においても従来の被害想定を上回る結果となり、令和4（2022）年度においては、今後発生し得る巨大地震に対する津波防災対策の充実を図るとともに、異常気象による災害への対策や防災・危機管理体制を強化し、市民の安全安心を確保する必要があります。

また、全国的に交通事故や犯罪によって尊い人命が失われる事件が発生しており、当市においても、市民にとって身近な歩道の整備や防犯カメラの設置促進などの交通安全対策や防犯対策を推進していく必要があります。

さらに、空き家・空き地の発生による都市のスポンジ化や、公共施設等の老朽化が進行しており、空き家の適正管理や利活用の更なる促進を図るとともに、八戸市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の維持管理の適正化や長寿命化を推進していく必要があります。

加えて、中心市街地を始めとする八戸市立地適正化計画の都市機能誘導区域においては、多様な都市機能を誘導するとともに、公共交通の充実を図り、人々が集い、交流することができる暮らしやすく居心地の良い空間の形成を図る必要があります。

【重要課題6】少子化や人材の流出による人口減少への対応

当市の国勢調査人口は、少子化の進行や首都圏等への若年層の流出を背景として、平成7(1995)年の249,358人をピークに減少が進んでおり、令和2(2020)年には223,415人となっています。

少子化や人材流出による人口減少は、将来的な地域の担い手不足や地域産業の衰退につながり、地域社会に大きな影響を及ぼすものであるため、当市の未来を切り拓く上で特に克服すべき課題である一方、その克服には相当の時間を要するものであることから、対応する取組を着実かつ継続的に推進する必要があります。

そのため、令和4(2022)年度においては、市民が安心して子どもを産み育てることができ、地域の将来を担う子どもたちが最善の未来を歩むことができるよう、子育て世代への経済的な支援や子どもの学びを支える環境づくりなどの支援を着実に講じるとともに、若者の地元定着や人材還流の促進が図られるよう、地域資源の魅力発信を通じた地域への理解と愛着の醸成や、地元企業への就職に資する機会の確保、産業界・教育界との連携による産業教育の充実を図る必要があります。

【重要課題7】誰もが活躍できる社会の実現と高齢化の進行への対応

国では、人口減少が進行する中で社会の活力を維持していくため、令和3(2021)年3月より全事業主の義務である障がい者の法定雇用率を引き上げ、障がい者雇用の一層の促進を図るとともに、令和3(2021)年4月1日には、改正高年齢者雇用安定法を施行し、企業に対して70歳までの就業確保措置を講じることを努力義務として求めるなど働く意欲がある高年齢者がその能力を十分に発揮できる環境整備を進めており、高齢者や障がい者が社会で活躍できる機会の拡大が図られています。

当市においても高齢者や障がい者が活躍できるよう、シニア世代が持つ技術や技能等を活かした取組や、障がい者の就業定着と就業機会の拡大に向けた取組、新たなスキルを学ぶ場の創出に取り組む必要があります。

また、高齢者や障がい者に加え、地域の未来を担う若者や女性の視点を活かしたまちづくりを進めることは、若者や女性の活躍の場の創出につながることから、多様な人々が持つ強みや能力を活かせる環境づくりを推進していく必要があります。

さらに、当市は平成22(2010)年に65歳以上の人口割合が全人口の21%以上を占める超高齢社会を迎えており、令和7(2025)年には団塊の世代が後期高齢者となることから、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、更なる増加が予想される介護・医療ニーズに適切に対応しつつ、将来を見据えて介護・医療サービスの提供体制を整えていく必要があります。

【重要課題8】地域社会の活性化と持続的発展に向けた対応

令和2(2020)年度から続く感染症の流行は、市民の自主的・自発的な活動を停滞させ、地域社会に大きな影響を与えていますが、コロナ禍が長期化する中においても、地域には多くの課題が存在しており、協働のまちづくりの理念の下、地域の主役である市民と行政や事業者が協力し合いながら地域課題の解決に取り組む必要があります。

また、当市には地方大学をはじめとする高等教育機関や多くの企業が立地していますが、「知」の集積地として地域のポテンシャルを引き出すことや産業振興の核として地域に活力を生み出すことが期待されており、デジタル化やグリーン化の進展など社会経済情勢が大きく変容する中において、産学官が一体となって地域が抱える課題の解決に取り組んでいく必要があります。

さらに、人口減少や少子高齢化が進行する中においても、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済が維持され、住民の暮らしを支えることが可能な魅力あふれる圏域として更なる飛躍を遂げるため、これまで進めてきた近隣自治体との広域連携の取組の深化を図るとともに、古くから密接な関係にある久慈・二戸圏域との連携や産業面での類似性など地域特性を活かした都市間連携を進め、その相乗効果による地域活性化を図る必要があります。

【重要課題9】市民サービスの向上と行財政運営の効率化に向けた対応

近年、ライフスタイルや価値観の変化、情報技術の進展などにより市民生活が多様化し、市民ニーズの個別化・高度化による行政事務の複雑化が進んでおり、分かりやすい市政情報の発信や市民との対話を通して市政への理解と共感の醸成を図るとともに、行政組織の活性化に向けた取組を進め、ニーズに応じた行政サービスの質の向上を図る必要があります。

また、今般の感染症の流行は、当市の財政に大きな影響を与えており、大型公共施設の維持に要する経費の見える化や、施設の有効利用による費用対効果の向上を図るとともに、民間企業との交流を通じた経営感覚を持った職員育成など行財政改革を推進し、将来にわたって持続可能な行財政運営に取り組んでいく必要があります。

第3章 9つの戦略の推進

令和4（2022）年度においては、これまでに述べた市政運営上の重要課題を克服し、当市の未来を創り上げていくため、以下の「9つの戦略」を推進します。

また、各戦略については、「戦略」「プロジェクト」「重点事業」の3つの階層による取組を推進し、課題解決を図るとともに、総合計画における3つの行動指針や6つの政策の枠を超えて、政策間の相互の連携を図りながら、戦略的に取組を展開します。

【戦略1】新型コロナウイルス感染症流行の克服

新型コロナウイルス感染症の流行がもたらす危機を克服するため、感染拡大に備えた医療・検査体制の強化や、市民生活と地域経済を守るための緊急的な支援に関するプロジェクトを展開します。

【戦略2】産業都市八戸の更なる経済活性化の推進

産業都市八戸の更なる経済活性化を図り、その効果を圏域に波及させるため、地域経済をけん引する産業力の強化やハマの活力を取り戻す水産業の再興に関するプロジェクトを展開します。

【戦略3】持続可能なより良い社会の実現

グリーン化やデジタル化など新たな時代の動きへ対応し、持続可能なより良い社会を実現するため、未来を見据えたSDGs・グリーンの推進や、時代に即したデジタル社会の形成に関するプロジェクトを展開します。

【戦略4】個性豊かな魅力あるまちづくりの推進

他地域にはない個性豊かな魅力あるまちを実現するため、スポーツ・文化が有する力を活かした地域の活性化を図り、まちの魅力創出につなげるとともに、魅力を活かした関係人口・交流人口の拡大に関するプロジェクトを展開します。

【戦略5】安全安心で人にやさしいまちづくりの推進

災害・事故等による脅威から市民の命と安全安心な暮らしを守り、人にやさしいまちを実現するため、災害に強い安全な地域づくりや暮らしやすい住環境づくり、居心地が良く歩きたくなる都市空間づくりに関するプロジェクトを展開します。

【戦略6】子どもたちの明るい未来創出と地元定着・人材還流の促進

「子どもの未来は社会の未来」の考えのもと、子どもたちの明るい未来を創出するため、子どもファーストの推進に関するプロジェクトを展開するとともに、地元定着・人材還流の促進を図るため、多くの人から選ばれる地域づくりに関するプロジェクトを展開します。

【戦略7】多様な人材が活躍できる共生社会の実現

若者や女性、高齢者、障がい者など多様な人材が活躍できる共生社会を実現するため、誰もが活躍できる地域社会や誰一人取り残さない温かい社会づくりに関するプロジェクトを展開します。

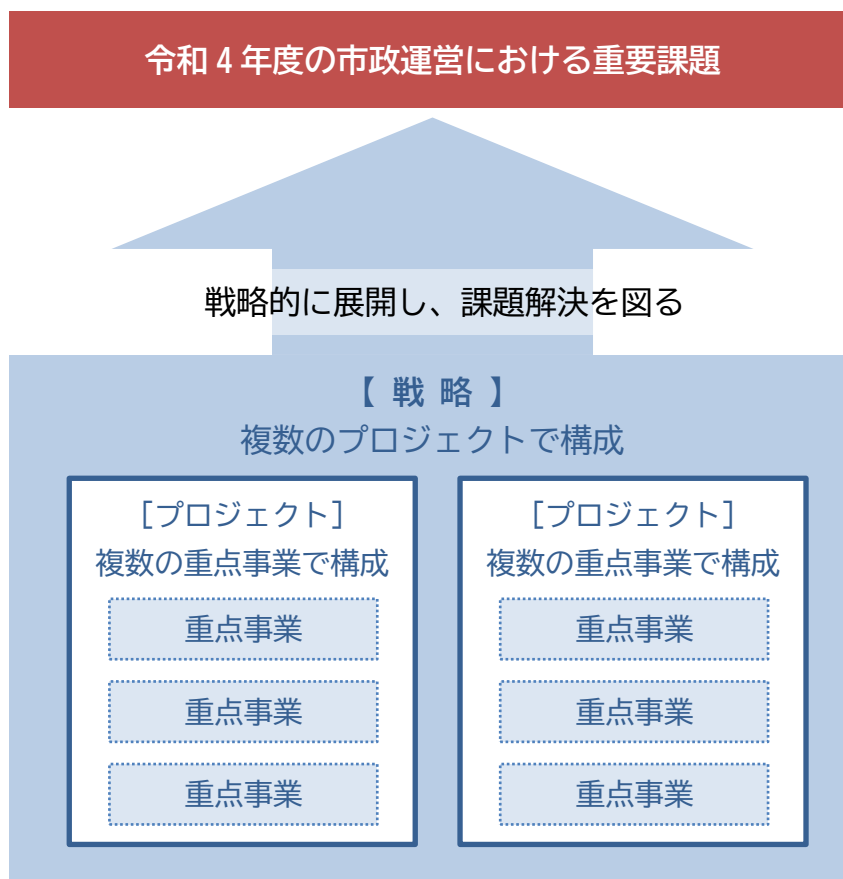
【戦略8】市民力と連携の相乗効果を活かした地域の活力創出

市民一人一人の力と他の主体との連携による相乗効果を活かして地域の活力を創出するため、地域の総合力を高める官民連携や相互の強みを活かした自治体間連携に関するプロジェクトを展開します。

【戦略9】市民目線のまちづくりの推進と自治体ガバナンスの強化

市民目線に立ったまちづくりを進めるため、市民の市政への理解と共感を促す行政サービスの質の向上に関するプロジェクトを展開するとともに、自治体のガバナンス（健全な管理・運営体制）を強化するため、経営感覚を持った行財政改革の推進に関するプロジェクトを展開します。

図表1 各戦略の展開のイメージ図



図表2 「総合計画」と「推進戦略」の関係性

	3つの行動指針	政策1「ひと」を育む	政策2「経済」を回す	政策3「暮らし」を守る	政策4「ともに生きる社会」をつくる	政策5「まち」を形づくる	政策6「八戸らしさ」を活かす
重要課題1	【戦略1】新型コロナウイルス感染症流行の克服						
重要課題2	【戦略2】産業都市八戸の更なる経済活性化の推進						
重要課題3	【戦略3】持続可能なより良い社会の実現						
重要課題4	【戦略4】個性豊かな魅力あるまちづくりの推進						
重要課題5	【戦略5】安全安心で人にやさしいまちづくりの推進						
重要課題6	【戦略6】子どもたちの明るい未来創出と地元定着・人材還流の促進						
重要課題7	【戦略7】多様な人材が活躍できる共生社会の実現						
重要課題8	【戦略8】市民力と連携の相乗効果を活かした地域の活力創出						
重要課題9	【戦略9】市民目線のまちづくりの推進と自治体ガバナンスの強化						

図表3 「総合計画」と「推進戦略」の関係性（その2）

	3つの行動指針	政策1「ひと」を育む	政策2「経済」を回す	政策3「暮らし」を守る	政策4「ともに生きる社会」をつくる	政策5「まち」を形づくる	政策6「八戸らしさ」を活かす
戦略1 新型コロナウイルス感染症流行の克服							
1 感染拡大に備えた医療・検査体制強化プロジェクト				●			
2 市民生活と地域経済を守る緊急支援プロジェクト			●	●			
戦略2 産業都市八戸の更なる経済活性化の推進							
1 地域経済をけん引する産業力強化プロジェクト			●			●	
2 ハマの活力を取り戻す水産業再興プロジェクト			●				
戦略3 持続可能なより良い社会の実現							
1 未来を見据えたSDGs・グリーン社会推進プロジェクト	●			●			
2 時代に即したデジタル社会形成プロジェクト	●	●		●		●	
戦略4 個性豊かな魅力あるまちづくりの推進							
1 スポーツ・文化が有する力を活かした魅力創出プロジェクト		●					
2 魅力を活かした関係人口・交流人口拡大プロジェクト			●			●	●
戦略5 安全安心で人にやさしいまちづくりの推進							
1 災害・危機に強い安全な地域づくり推進プロジェクト				●		●	
2 暮らしやすい住環境づくり推進プロジェクト						●	

	3つの行動指針	政策1「ひと」を育む	政策2「経済」を回す	政策3「暮らし」を守る	政策4「ともに生きる社会」をつくる	政策5「まち」を形づくる	政策6「八戸らしさ」を活かす
3 居心地が良く歩きたくなる都市空間づくりプロジェクト						●	
戦略6 子どもたちの明るい未来創出と地元定着・人材還流の促進							
1 未来を創る子どもファースト推進プロジェクト		●				●	●
2 多くの人から選ばれる地域づくり推進プロジェクト		●	●				●
戦略7 多様な人材が活躍できる共生社会の実現							
1 誰もが活躍できる地域社会づくり推進プロジェクト	●		●		●		
2 誰一人取り残さない温かい社会づくり推進プロジェクト				●	●		
戦略8 市民力と連携の相乗効果を活かした地域の活力創出							
1 地域の総合力を高める官民連携推進プロジェクト	●	●			●		
2 相互の強みを活かした自治体間連携推進プロジェクト	●						
戦略9 市民目線のまちづくりの推進と自治体ガバナンスの強化							
1 市政への理解と共感を促す行政サービスの質の向上プロジェクト	●	●		●			
2 経営感覚を持った行財政改革推進プロジェクト	●						

【戦略1】新型コロナウイルス感染症流行の克服

1 感染拡大に備えた医療・検査体制強化プロジェクト

感染拡大の早期防止に向けた一斉検査の実施や検査キットの活用、クラスター発生時に備えた保健所機能・PCR検査体制の強化、入院病床・宿泊療養施設の確保を図るとともに、迅速なワクチン接種や分かりやすい情報提供に取り組めます。

また、潜在保健師・看護師を登録する人材バンクを活用した保健所の体制整備や自宅療養者・宿泊療養者への健康観察等の適切な対応を図り、感染拡大に備えた医療・検査体制の強化に取り組めます。

[重点事業パッケージ]

- 一斉検査・検査キット活用事業
- 保健所機能強化事業
- PCR検査体制強化事業
- 入院病床・宿泊療養施設確保事業
- 新型コロナウイルスワクチン接種事業
- 潜在保健師・看護師人材バンク活用事業
- 自宅療養者等対応強化事業

2 市民生活と地域経済を守る緊急支援プロジェクト

コロナ禍による高齢者フレイル（心身の虚弱）などの健康二次被害の予防対策や、市民が安心して日常生活や経済・文化・スポーツ・教育等の活動を行うためのフォロー体制の充実を図るとともに、観光・飲食等の需要回復に向けた支援や観光関連事業者への事業継続のための支援に取り組み、市民生活と地域経済を守ります。

[重点事業パッケージ]

- 介護予防センター運営事業
- 保健所機能強化事業（再掲）
- 市民へのフォローアップ推進事業
- マチニワイベント支援事業
- 八戸市商業団体等販売促進支援事業
- 八戸市プレミアム食事券事業
- 八戸市観光おもてなしクーポン事業

【戦略2】産業都市八戸の更なる経済活性化の推進

1 地域経済をけん引する産業力強化プロジェクト

「八戸市経済再生ビジョン」の策定や、成長産業の集積に向けた企業誘致・創業支援、物流拠点としての基盤・産業インフラの整備を進めるとともに、起業家を支援するプラットフォームの構築や、起業家同士の交流や起業を志す若者や女性に対する起業支援体制の拡充に取り組み、地域経済をけん引する産業力の強化を図ります。

[重点事業パッケージ]

- 八戸市経済再生ビジョン策定事業
- 中小企業及び小規模企業振興基本条例推進事業
- 中小企業特別保証制度保証料補助事業
- IT産業集積促進事業
- イノバーティブ産業集積促進事業
- 企業立地促進条例に基づく奨励金交付事業
- 企業誘致促進事業
- 新産業団地整備・開発推進事業
- ポートセールス事業
- 港湾整備促進事業
- 都市計画道路3・3・8号白銀市川環状線整備促進事業
- 三陸沿岸道路利活用促進事業
- はちのへ創業・事業承継サポートセンター運営事業
- 新規会社設立補助事業

2 ハマの活力を取り戻す水産業再興プロジェクト

「(仮称)八戸水産アカデミー」や養殖事業等の「つくり育てる漁業」の推進に向けた研究会において水産業の未来を切り拓く取組を検討し、その取組を推進するとともに、水産物のブランド化を進めることで水産業の再興を図り、ハマの活力を取り戻します。

[重点事業パッケージ]

- 水産業振興事業((仮称)八戸水産アカデミー運営事業・(仮称)八戸漁港漁船誘致推進事業)
- 水産物流通加工振興事業

【戦略3】持続可能なより良い社会の実現

1 未来を見据えたSDGs・グリーン社会推進プロジェクト

SDGs（持続可能な開発目標）に関する情報発信や啓発活動を推進するとともに、再生可能エネルギーの導入に向けた普及啓発など脱炭素化への取組を進め、SDGsに対する市民意識の醸成とグリーン社会の実現に向けた機運醸成を図ります。

〔重点事業パッケージ〕

- SDGs 情報発信・啓発事業
- 地球温暖化対策理解促進事業
- 脱炭素化推進事業

2 時代に即したデジタル社会形成プロジェクト

健康増進・子育て支援などの機能を備えた市民向けアプリの開発や小中学校におけるプログラミング教育の充実を図るとともに、デジタル化推進部署の設置や行政手続きのオンライン化、ICT活用による業務効率化、交通系ICカードの普及を推進し、時代に即したデジタル社会の形成を図ります。

〔重点事業パッケージ〕

- 健康はちのへ 21 ポイントアプリ事業
- 子育て支援アプリ事業
- GIGAスクール構想推進事業
- 行政のデジタル化体制強化事業
- 行政手続オンライン化推進事業
- ICT活用による業務効率化推進事業
- 高齢者等ICカード導入サポート事業

【戦略4】個性豊かな魅力あるまちづくりの推進

1 スポーツ・文化が有する力を活かした魅力創出プロジェクト

「八戸市スポーツによる人・健康・まちづくり推進協議会」の設置や多目的利用を見据えた八戸市体育館の建て替えの検討を進めるとともに、中心市街地における公共施設間の連携や文化事業と商業機能との連携を推進し、スポーツ・文化が有する力を活かした他地域にはない魅力の創出を図ります。

[重点事業パッケージ]

- 八戸市スポーツによる人・健康・まちづくり推進協議会設置事業
- 八戸市体育館整備事業
- 美術館運営事業
- 文化事業と商業機能との連携事業

2 魅力を活かした関係人口・交流人口拡大プロジェクト

「食のまち・八戸」をテーマとした観光振興や、「北東北のコンベンションシティ八戸」の実現に向けた観光地域づくりの推進を図るとともに、八戸都市圏交流プラザを活用した八戸圏域の魅力発信に取り組み、地域の魅力を活かした関係人口や交流人口の拡大を図ります。

[重点事業パッケージ]

- 湊地区まちづくり事業
- 物産販売促進事業
- グリーン・ツーリズム推進事業
- 農産物等販売促進事業
- VISIT はちのへ活動支援事業
- 八戸都市圏交流プラザ運営事業

【戦略5】安全安心で人にやさしいまちづくりの推進

1 災害・危機に強い安全な地域づくり推進プロジェクト

巨大地震や異常気象による災害に備えた防災対策や、防災・危機管理体制の強化を図るとともに、歩道の整備や防犯カメラの設置促進など交通安全対策や防犯対策を講じ、災害や危機に強い安全な地域づくりを推進します。

[重点事業パッケージ]

- 津波避難計画等改訂事業
- 津波避難誘導標識等整備事業
- 市道冠水被害対策事業
- 宅地耐震化推進事業
- 都市計画道路 3・5・1 号沼館三日町線整備促進事業
- 防災・危機管理体制強化事業
- 新井田白銀線歩道整備事業
- 無電柱化推進事業
- 交通安全施設整備事業
- 八戸市防犯灯LED化エスコ事業
- 防犯カメラ設置促進補助事業

2 暮らしやすい住環境づくり推進プロジェクト

「コンパクト＆ネットワーク」の街づくりや、公園などの公共施設等の保守・修繕・バリアフリー化の取組を進めるとともに、空き家の適正管理や利活用の促進を図り、暮らしやすい住環境づくりを推進します。

[重点事業パッケージ]

- 八戸市立地適正化計画改定事業
- 八戸駅西土地区画整理事業
- 売市第三地区土地区画整理事業(代替整備計画)
- 公共施設マネジメント推進事業
- 公園施設長寿命化事業
- 橋りょう長寿命化事業
- 市民センター長寿命化事業
- 主要幹線舗装補修事業
- 空き家等管理対策事業
- 空き家活用・住みかえ支援事業

3 居心地が良く歩きたくなる都市空間づくりプロジェクト

「八戸市中心街ストリートデザインビジョン」の策定や民間主導のまちづくりへの支援による魅力あるエリアの形成を図るとともに、回遊性を高める街並みの整備を進め、居心地が良く歩きたくなる都市空間の形成を図ります。

[重点事業パッケージ]

- 中心街ストリートデザイン事業
- 八日町番町地区まちづくり支援事業
- 中心市街地にぎわい形成事業
- 本八戸駅通り地区整備事業

【戦略6】子どもたちの明るい未来創出と地元定着・人材還流の促進

1 未来を創る子どもファースト推進プロジェクト

子ども医療費への助成や幼児保育に関する人材確保、幼児教育の質の向上に向けた研修体制の整備、小学校との円滑な接続に向けた取組などを進めるとともに、学校施設の老朽化対策や子どもの多様なニーズに応じた遊び憩える場の整備、国際交流の機会の確保を図り、地域を担う子どもの未来を創る子どもファーストの取組を推進します。

[重点事業パッケージ]

- 子ども医療費助成事業
- 保育士資格等取得支援事業
- 保育士修学資金貸付金事業
- 教職員研修事業
- 幼保小連携推進事業
- 軽・中程度障がい児保育事業
- 放課後児童健全育成事業
- 子育て支援アプリ事業（再掲）
- 子ども食堂支援事業
- 特別支援教育推進事業
- G I G Aスクール構想推進事業（再掲）
- 小・中学校整備事業
- こどもの国大型複合遊具設置事業
- 国際理解教育・英語教育推進事業
- 青少年海外派遣交流事業

2 多くの人から選ばれる地域づくり推進プロジェクト

市公式SNSの発信内容の充実と登録促進を図るとともに、出身者・関係者へのメール配信やリモートワーカー等への受入れに関する情報発信、大学生や高校生の地元定着に向けた産業教育の充実、地元企業への就職に資する機会の確保を図り、多くの人から選ばれる地域づくりを推進します。

[重点事業パッケージ]

- シティプロモーション推進事業
- 移住・交流促進事業
- 八戸産学官連携推進事業
- 地元企業ファンづくりプロジェクト事業

【戦略7】多様な人材が活躍できる共生社会の実現

1 誰もが活躍できる地域社会づくり推進プロジェクト

「八戸市まちの魅力創生ネットワーク会議」の設置や高齢者サロン・老人クラブ等における活動への支援、高齢者の社会参加の促進、「(仮称) キャリア教育講座」の設置に向けた取組を進めるとともに、障がい者の就業定着と就業機会の確保に向けた事業者の理解促進や障がい者の就業支援に係る相談機能の充実を図り、誰もが活躍できる社会づくりを推進します。

[重点事業パッケージ]

- 八戸市まちの魅力創生ネットワーク会議運営事業
- 老人クラブ活動支援事業
- 高齢者生きがいと健康づくり推進事業
- 鷗盟大学運営事業
- シニアはつらつポイント事業
- 地域人材ニーズ調査事業
- 無料職業紹介事業
- 求人・求職情報無料ウェブサイト運営事業
- 障がい者就労支援団体ネットワーク事業
- 障がい者就労サポーター養成事業
- 障がい者就業支援事業

2 誰一人取り残さない温かい社会づくり推進プロジェクト

医療と介護を結ぶデジタルシステムの活用や介護人材の確保に向けた町内会単位での支援体制を整えるとともに、市独自のヘルパー制度の創設や、在宅医療を受けることができる仕組みづくり、終末期医療体制の整備を進め、誰一人取り残さない温かい社会づくりを推進します。

[重点事業パッケージ]

- 在宅医療介護ICT連携推進事業
- 介護の仕事理解促進事業
- 地域包括支援センター運営事業
- 介護予防・日常生活支援総合事業
- 看取りケア普及啓発事業
- 総合的ながん対策事業

【戦略8】市民力と連携の相乗効果を活かした地域の活力創出

1 地域の総合力を高める官民連携推進プロジェクト

地域らしさを創出するための協働のまちづくりや産学官連携の取組を進め、官民一体となって地域の総合力を高める官民連携を推進します。

〔重点事業パッケージ〕

- 「地域の底力」実践プロジェクト促進事業
- 八戸産学官連携推進事業（再掲）

2 相互の強みを活かした自治体間連携推進プロジェクト

第2期八戸圏域連携中枢都市圏ビジョンに基づく広域連携や、久慈圏域及び二戸圏域との県境を越えた三圏域連携、北海道苫小牧市との交流連携協定に基づく都市間連携（はちとまネットワーク）の取組を進め、地方公共団体間の相互の強みを活かした連携を推進します。

〔重点事業パッケージ〕

- 連携中枢都市圏推進事業
- 三圏域連携推進事業
- はちとまネットワーク推進事業

【戦略9】市民目線のまちづくりの推進と自治体ガバナンスの強化

1 市政への理解と共感を促す行政サービスの質の向上プロジェクト

インターネット環境が不要なデータ放送（Dボタン）を活用した分かりやすい市政情報の発信や「市長との公民館サロン」の開催、市民向けアプリの開発に取り組むとともに、行政組織を活性化させ、市民の市政への理解と共感を促しながら行政サービスの質の向上を図ります。

〔重点事業パッケージ〕

- データ放送（Dボタン）を活用した広報事業
- 市長との公民館サロン開催事業
- 健康はちのへ 21 ポイントアプリ事業（再掲）
- 子育て支援アプリ事業（再掲）
- 行政組織活性化事業

2 経営感覚を持った行財政改革推進プロジェクト

大型公共施設の維持管理コストの見える化や、施設の有効利用の促進を図るとともに、民間企業との交流促進や職員研修の充実、入札・契約制度の適正化など経営感覚を持った行財政改革を推進します。

〔重点事業パッケージ〕

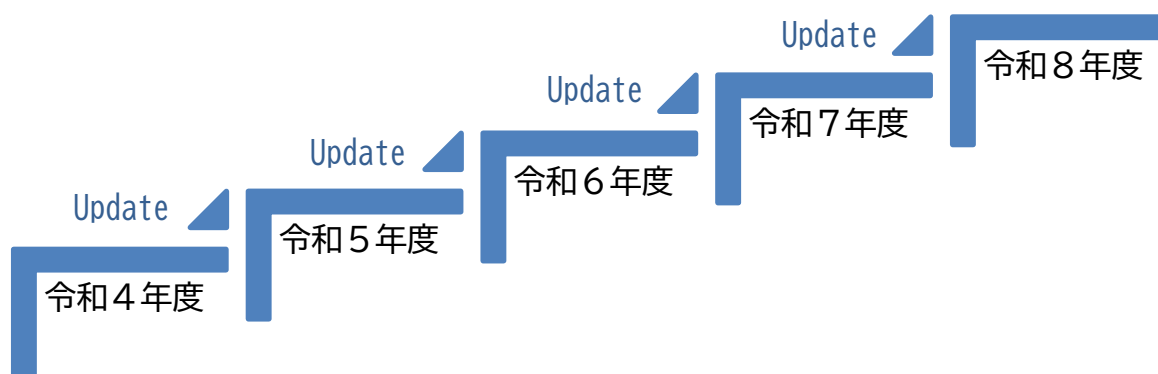
- 公共施設マネジメント推進事業（再掲）
- 民間企業との交流事業
- 職員研修事業
- 入札・契約制度適正化推進事業

第4章 今後の見通しと対応

市政運営における重要課題は、日本社会全体が人口増加を前提としてきた社会経済モデルから人口減少を前提とした新たなモデルへと移行する過渡期であることや、今般の新型コロナウイルス感染症の流行のような不測の事態が今後も突発的に発生する可能性があることを踏まえると、第7次八戸市総合計画の計画期間（令和4（2022）年度から令和8（2026）年度）において変化していくことが考えられます。

そのため、推進戦略の実効性を継続的に維持していくためには、毎年度、推進戦略の内容を検証し、社会経済情勢の変化に合わせて柔軟に対応していく必要があります。

このようなことから、各年度の推進戦略にあたっては、外部有識者等で構成される総合計画等推進市民委員会の意見を参考にしつつ、社会経済情勢の変化を適切に把握しながら、その時々状況に最も適した取組を展開していきます。



第7次八戸市総合計画の計画期間（令和4～8年度）の各年度において策定する推進戦略では、その時々状況に最も適した取組を展開していきます。

参考

●重要課題・戦略・プロジェクトの体系

	【重要課題】	【戦略】	【プロジェクト】
1	新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応	新型コロナウイルス感染症流行の克服	1 感染拡大に備えた医療・検査体制強化プロジェクト 2 市民生活と地域経済を守る緊急支援プロジェクト
2	地域経済の更なる活性化に向けた対応	産業都市八戸の更なる経済活性化の推進	1 地域経済をけん引する産業力強化プロジェクト 2 ハマの活力を取り戻す水産業再興プロジェクト
3	新たな時代の動きへの対応	持続可能なより良い社会の実現	1 未来を見据えたSDGs・グリーン社会推進プロジェクト 2 時代に即したデジタル社会形成プロジェクト
4	魅力と活力あふれるまちの実現に向けた対応	個性豊かな魅力あるまちづくりの推進	1 スポーツ・文化が有する力を活かした魅力創出プロジェクト 2 魅力を活かした関係人口・交流人口拡大プロジェクト
5	安全安心で暮らしやすいまちの実現に向けた対応	安全安心で人にやさしいまちづくりの推進	1 災害・危機に強い安全な地域づくり推進プロジェクト 2 暮らしやすい住環境づくり推進プロジェクト 3 居心地が良く歩きたくなる都市空間づくりプロジェクト
6	少子化や人材の流出による人口減少への対応	子どもたちの明るい未来創出と地元定着・人材還流の促進	1 未来を創る子どもファースト推進プロジェクト 2 多くの人から選ばれる地域づくり推進プロジェクト
7	誰もが活躍できる社会の実現と高齢化の進行への対応	多様な人材が活躍できる共生社会の実現	1 誰もが活躍できる地域社会づくり推進プロジェクト 2 誰一人取り残さない温かい社会づくり推進プロジェクト
8	地域社会の活性化と持続的発展に向けた対応	市民力と連携の相乗効果を活かした地域の活力創出	1 地域の総合力を高める官民連携推進プロジェクト 2 相互の強みを活かした自治体間連携推進プロジェクト
9	市民サービスの向上と行財政運営の効率化に向けた対応	市民目線のまちづくりの推進と自治体ガバナンスの強化	1 市政への理解と共感を促す行政サービスの質の向上プロジェクト 2 経営感覚を持った行財政改革推進プロジェクト

●重点事業一覧

【戦略1】新型コロナウイルス感染流行の克服

1 感染拡大に備えた医療・検査体制強化プロジェクト

事業名	取組概要	担当課
★ 一斉検査・検査キット活用事業	● 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を早期に防止するため、クラスター発生が懸念される施設等において集中的な検査を実施するとともに、検査キットを配布する。	保健所 保健予防課
★ 保健所機能強化事業	● 感染拡大時においても、保健所機能を維持できるよう、新型コロナウイルス感染症危機管理マニュアルを策定するとともに、必要な人材や機材等の確実な確保を図る。	保健所 保健予防課
★ PCR検査体制強化事業	● 必要な検査需要に的確に対応するため、医療機関等と連携しPCR検査体制の強化を図る。	保健所 保健予防課
★ 入院病床・宿泊療養施設確保事業	● 新型コロナウイルス感染症の流行状況に応じ、県や医療機関と連携して、病床及び宿泊療養施設の確実な確保を図る。	保健所 保健予防課
★ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	● 新型コロナウイルスワクチン接種を希望する方が適切な時期に確実に接種できるよう、接種体制を整備する。	保健所 保健予防課
★ 潜在保健師・看護師人材バンク活用事業	● 感染拡大時においても迅速かつ的確に対応できるよう、必要に応じて、人材バンクを活用し、健康観察業務等を行う専門職の確保を図る。	保健所 保健予防課
★ 自宅療養者等対応強化事業	● 新型コロナウイルス感染症に感染した自宅療養者等に対し、健康観察等の適切な対応を図る。	保健所 保健予防課

2 市民生活と地域経済を守る緊急支援プロジェクト

事業名	取組概要	担当課
★ 介護予防センター運営事業	● 介護予防及び認知症予防を総合的に推進していく拠点として、介護予防センターの各種事業を周知する。 ● 高齢者が主体的に介護予防に取り組むことができるよう、各種介護予防事業を行う。 ● 認知症の人やその家族を支援するため、認知症支援事業を行う。 ● 要介護状態となった高齢者を介護する家族等を支援するため、家族介護支援事業を行う。	高齢福祉課
★ 保健所機能強化事業(再掲)	● 感染拡大時においても、保健所機能を維持できるよう、新型コロナウイルス感染症危機管理マニュアルを策定するとともに、必要な人材や機材等の確実な確保を図る。	保健所 保健予防課
★ 市民へのフォローアップ推進事業	● 国・県等で定める対策や対処方針に基づく要請事項等について、速やかに分かりやすい情報を発信する。	保健所 保健総務課

★市長政策公約対応事業

事業名	取組概要	担当課
★ マチニワイベント支援事業	● 街の賑わい創出と地域経済の活性化を図るため、マチニワで市内の複数事業者が共同で飲食・物販を含むイベントを開催する場合に、会場使用料を減免する。	八戸ポータルミュージアム
★ 八戸市商業団体等販売促進支援事業	● 地域経済の活性化を図るため、各種団体が実施する市民の消費喚起を促進する事業や販売促進事業に要する経費の一部を助成する。	商工課
★ 八戸市プレミアム食事券事業	● 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、売上が低迷している市内飲食店を支援するため、八戸市プレミアム食事券を発行する。	商工課
★ 八戸市観光おもてなしクーポン事業	● 新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的に大きな影響を受けている観光関連事業者を支援するため、当市に宿泊する観光客等を対象に市内飲食店や土産店等で利用できるクーポン券を発行する。	観光課

【戦略2】産業都市八戸の更なる経済活性化の推進

1 地域経済をけん引する産業力強化プロジェクト

事業名	取組概要	担当課
★ 八戸市経済再生ビジョン策定事業	● 地域経済の再生・回復を図るため、八戸市経済再生ビジョンを新たに策定する。	商工課
★ 中小企業及び小規模企業振興基本条例推進事業	● 八戸市中小企業・小規模企業振興基本条例の周知に取り組む。 ● 中小企業・小規模企業振興会議の効果的な運用により、中小企業・小規模企業の振興に向けた取組を推進する。	商工課
★ 中小企業特別保証制度保証料補助事業	● 当市融資制度の円滑な運用のため、市内金融機関に対して原資を一部預託する。 ● 八戸市事業活性化資金を除く市融資制度を活用して融資を受ける中小企業者に対し、信用保証料の全額を補給する。	商工課
★ IT産業集積促進事業	● 「八戸IT・テレマーケティング未来創造協議会」に負担金を交付する。 ● 就労困難者等を従事者としてAI関連産業に参入する法人に対し、補助金を交付する。 ● 市の誘致企業であるIT関連企業に対し、賃料補助金や雇用奨励金を交付する。	産業労政課
★ イノバティブ産業集積促進事業	● 地域企業の成長ものづくり分野への参入に向けて、有識者を招聘し、最近の動向等について情報提供を行う。 ● 企業の立地及び参入促進に向け、補助金を交付する。	産業労政課
★ 企業立地促進条例に基づく奨励金交付事業	● 立地する企業に対して、土地購入や設備投資、地元雇用に要する経費に対して奨励金を交付する。	産業労政課
★ 企業誘致促進事業	● 当市の立地環境や支援制度等について総合的なPRを行う企業セミナーを開催する。 ● 企業訪問等を通じた二役によるトップセールスを行う。 ● 当市の優位性を情報発信するとともに、企業ニーズに関する情報収集を行う。	産業労政課
★ 新産業団地整備・開発推進事業	● 企業進出の受け皿となる八戸北インター第2工業団地の開発を進める。	産業労政課
★ ポートセールス事業	● 国内外において企業訪問によるポートセールス活動を行う。 ● 首都圏等にてポートセミナーを開催するとともに、情報誌を発行する。	商工課
★ 港湾整備促進事業	● 国や県に対して、航路泊地などの港湾施設の整備に係る事業費の一部を負担する。	港湾河川課
★ 都市計画道路3・3・8号白銀市川環状線整備促進事業	● 3・3・8号白銀市川環状線(尻内工区(国道104号～国道454号)・天久岱工区(尻内町地内))の整備促進を要望し、事業主体である県に対して事業費の一部を負担する。	道路建設課

★市長政策公約対応事業

事業名	取組概要	担当課
★ 三陸沿岸道路利活用促進事業	● 八戸・久慈自動車道の機能強化及び八戸港の物流拠点化の促進を図るため、国が所管する「三陸沿岸道路等利活用懇談会」と連携し、青森・岩手両県の沿線情報の発信を行うとともに、フェリー航路を経由した三陸沿岸道路の利用促進に向けた情報を発信する。 ● 八戸・久慈自動車道の機能強化及び利活用促進を図るため、国・県に対して要望を行う。	道路建設課
★ はちのへ創業・事業承継サポートセンター運営事業	● 創業及び事業承継の支援拠点として「はちのへ創業・事業承継サポートセンター」を運営する。 ● 専属相談員及び八戸商工会議所経営指導員による相談対応を常時実施する。 ● セミナー開催、各種情報発信等により、創業希望者を支援する。	商工課
★ 新規会社設立補助事業	● 市内において新規に会社設立を行う事業者に対し、会社設立に係る登録免許税の一部を補助する。	商工課

2 ハマの活力を取り戻す水産業再興プロジェクト

事業名	取組概要	担当課
★ 水産業振興事業（（仮称）八戸水産アカデミー運営事業・（仮称）八戸漁港漁船誘致推進事業）	● 当市水産業の未来を考える（仮称）八戸水産アカデミーを新たに設置する。 ● 養殖の可能性を調査研究する研究会を新たに設置する。	水産事務所
水産物流通加工振興事業	● 「八戸前沖さばブランド推進協議会」に参画し、サバのブランド化を推進する。 ● 水産物ブランド戦略会議を開催するとともに、水産加工試作品製造に補助金を交付し、水産物のブランド化の推進を図る。	水産事務所

【戦略3】持続可能なより良い社会の実現

1 未来を見据えたSDGs・グリーン社会推進プロジェクト

事業名	取組概要	担当課
★ SDGs 情報発信・啓発事業	● SDGs に対する市民や市内企業の理解向上を図るため、市職員向けの研修の実施や市民向け講演会を開催するとともに、市内高等教育機関や企業が取り組むSDGs に関する取組の情報を発信する。	政策推進課
★ 地球温暖化対策理解促進事業	● 二酸化炭素の排出削減に関する理解促進を図るため、市内企業との意見交換会を開催する。	環境政策課
★ 脱炭素化推進事業	● 環境に配慮した事業に取り組む企業を視察する見学会の実施や出前講座の開催、省エネルギーに関するセミナーの開催を通じて、脱炭素化の推進に関する普及啓発を図る。	環境政策課

2 時代に即したデジタル社会形成プロジェクト

事業名	取組概要	担当課
★ 健康はちのへ 21 ポイントアプリ事業	● 市民が楽しく健康増進に取り組むことができるよう、新たに健康アプリを開発する。 ● 八戸市健康増進計画「第2次健康はちのへ 21」の普及啓発を図る。	保健所 健康づくり推進課
★ 子育て支援アプリ事業	● 子育て世代に必要な情報を効果的に提供するため、新たに子育て支援アプリを導入する。	子育て支援課
★ GIGAスクール構想推進事業	● 1人1台端末（GIGAネットワークを含む）の円滑な運用を推進する。 ● 1人1台端末（フィルタリングソフト・デジタルドリル教材・デジタル教材を含む）の計画的な整備に取り組む。 ● 1人1台端末の活用を中心とした児童生徒の情報活用能力の育成に取り組むとともに、教員のICT活用指導力の向上を図るための校内研修や研修講座を開催する。	総合教育センター
★ 行政のデジタル化体制強化事業	● 行政のデジタル化を推進するため、庁内に新たにデジタル推進部署を設置する。	人事課
行政手続オンライン化推進事業	● 国や県が管理する電子申請システム等を活用し、各種行政手続への電子申請の導入を推進する。	行政管理課
ICT活用による業務効率化推進事業	● 庁内の定型業務を対象にRPA（ロボティクス・プロセス・オートメーション）を導入する。 ● 紙媒体の文字情報を読み取り、電子テキスト化するため、AIを活用し、識字率を高めたOCR（オプティカル・キャラクター・レコグニション）を導入する。	行政管理課
高齢者等ICカード導入サポート事業	● 市民が安心してハチカを使用できるよう、高齢者等を対象としたハチカサポートブース等を設置する。	都市政策課

★市長政策公約対応事業

【戦略4】個性豊かな魅力あるまちづくりの推進

1 スポーツ・文化が有する力を活かした魅力創出プロジェクト

事業名	取組概要	担当課
★ 八戸市スポーツによる人・健康・まちづくり推進協議会設置事業	- 八戸市スポーツによる人・健康・まちづくり推進協議会を新たに設置し、八戸市スポーツ推進計画における事業進捗等の外部評価を行う。 - スポーツの実施状況に関する市民アンケート調査を行う。 - 八戸市スポーツ推進計画の進行管理を行う。	スポーツ 振興課
★ 八戸市体育館整備事業	- 八戸市体育館の建て替えに関する基本構想を策定するため、八戸市体育施設整備検討委員会を開催する。 - 基本構想案に関するパブリックコメントを行う。 - 八戸市体育館の建て替えに関する基本構想を策定する。	スポーツ 振興課
美術館運営事業	展覧会・プロジェクトの実施を通じて「アートの学び」の機会創出を図る。	美術館
★ 文化事業と商業機能との連携事業	文化・スポーツ施設が提供するプログラムを通して交流人口の増加を図り、中心商店街へ回遊する仕掛けに取り組むなど、商業を始めとした地域経済の活性化に資する取組を推進する。	文化創造 推進課

2 魅力を活かした関係人口・交流人口拡大プロジェクト

事業名	取組概要	担当課
★ 湊地区まちづくり事業	- 官民連携により、陸奥湊駅前市場街の再整備に取り組む。 - まちづくり会社及び認定まちづくり協議会の活動に対する支援を行う。	まちづくり 推進課
★ 物産販売促進事業	地場産品を活用した料理・食文化普及活動や食に関するイベントの開催に対し、補助金を交付する。	観光課
★ グリーン・ツーリズム推進事業	- 観光農園振興事業補助金を交付する。 - 三八地方農業観光振興協議会に参画し、関係自治体と連携を図りながら、農家民泊の受入を促進する。	農業経営 振興センター
★ 農産物等販売促進事業	八戸ワイン等のPR・販売促進を図るため、八戸都市圏交流プラザ「8base（エイトベース）」等を活用した首都圏向けPRイベントを開催する。	農業経営 振興センター
★ VISIT はちのへ活動支援事業	八戸圏域版DMO「VISIT はちのへ」が取り組む各種事業に対し、補助金を交付する。	観光課
★ 八戸都市圏交流プラザ運営事業	- 八戸都市圏交流プラザ「8base（エイトベース）」の管理運営を行う。 - 八戸圏域ファンの創出・拡大を図るための交流事業を実施する。 - 各種媒体の活用や八戸圏域の食材を活用した食事の提供、地場産品の販売により八戸圏域の魅	観光課

事業名	取組概要	担当課
	力をPRする。	

【戦略5】安全安心で人にやさしいまちづくりの推進

1 災害・危機に強い安全な地域づくり推進プロジェクト

事業名	取組概要	担当課
津波避難計画等改訂事業	● 津波避難計画や津波ハザードマップを改訂し、津波防災対策の充実を図る。	防災危機管理課
津波避難誘導標識等整備事業	● 津波避難誘導標識等の整備計画の策定及び整備により、津波防災対策の充実を図る。	防災危機管理課
市道冠水被害対策事業	● 災害リスクを低減させるため、道路の冠水対策工事を行い、安全安心な市街地の形成を図る。	道路維持課
宅地耐震化推進事業	● 大規模盛土造成地の安全性を「見える化」するなど、事前対策を推進するとともに、必要に応じて対策工事を実施する。	建築指導課
都市計画道路 3・5・1 号沼館三日町線整備促進事業	● 3・5・1 号沼館三日町線の整備促進を要望し、事業主体である県に対して事業費の一部を負担する。	道路建設課
★ 防災・危機管理体制強化事業	● 大規模災害から市民の生命と財産を守るため、庁内の防災・危機管理体制の強化を図る。	防災危機管理課
★ 新井田白銀線歩道整備事業	● 新井田白銀線の拡幅改良（歩道設置）工事を実施する。	道路建設課
★ 無電柱化推進事業	● 「くらしのみちゾーン基本計画」を含む「（仮称）八戸市無電柱化推進計画」を作成し、中心市街地における一層の無電柱化やバリアフリー化を進めるとともに、緊急輸送道路及び景観重点地区における無電柱化を推進する。 ● 市道番町線における無電柱化を推進する。	道路建設課
★ 交通安全施設整備事業	● 老朽化による破損が著しい通学路の歩道補修工事を実施する。 ● 通学路の安全対策を推進する。	道路維持課
八戸市防犯灯LED化エスコ事業	● 民間事業者の技術力等を活用し、エスコ事業によりLED灯以外の防犯灯のLED化を図る。 ● 平成 30 年度内に交換工事を実施したLED灯について、令和元年度から令和 10 年度までの 10 年間、事業者が包括的維持管理を行う。	道路維持課
防犯カメラ設置促進補助事業	● 八戸地区連合防犯協会の防犯カメラ設置促進事業を支援する。	くらし交通安全課

★市長政策公約対応事業

2 暮らしやすい住環境づくり推進プロジェクト

事業名	取組概要	担当課
★ 八戸市立地適正化計画改定事業	- 安全なまちづくりを推進するため、八戸市立地適正化計画に「防災指針」を位置付ける。 - 新たな地域公共交通計画との連動を図るため、計画の見直しを行う。	都市政策課
八戸駅西土地区画整理事業	北奥羽地域の玄関口に相応しい都市基盤施設の整備と宅地の利用増進を図る。	駅西区画 整理事業所
★ 売市第三地区土地区画整理事業(代替整備計画)	- 売市第三地区について土地区画整理事業の代替事業も含めた実現可能な整備手法について検討する。 - 都市計画道路 3・4・9 城下中居林線のほか都市計画道路の整備手法について検討する。 - 生活道路や下水道などの住環境整備について検討する。	市街地整備課
★ 公共施設マネジメント推進事業	公共施設マネジメントの推進に係る基本方針に基づく取組を推進するとともに、大型公共施設の維持管理コストの見える化に取り組む。	行政管理課
★ 公園施設長寿命化事業	八戸市公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の改築・修繕を行う。	公園緑地課
橋りょう長寿命化事業	- 市道の橋りょうについて、長期的な視点により効果的・効率的な管理に取り組む。 - 維持更新コストの最小化・平準化を図りながら、計画的な修繕を行う。	道路維持課
市民センター長寿命化事業	老朽化が進行する下長地区市民センターについて、長寿命化改修工事を実施する。	総務課
主要幹線舗装補修事業	車両の通行が特に多く舗装の損傷が著しい幹線道路の補修を行う。	道路維持課
★ 空き家等管理対策事業	- 市民等から相談を受けた管理不全な空き家等について、各種調査や助言・指導等により課題解決を図る。 - 空き家の適切な管理に関する啓発や所得税の特例制度を周知する。 - 八戸圏域連携中枢都市圏構成町村と空き家対策に関する合同研修会を開催し、空き家対策事務に関する情報共有等を行う。	市街地整備課
★ 空き家活用・住みかえ支援事業	- 空き家に関する相談体制の拡充を図る。 - 空き家の流通促進を図るため、あんしん空き家流通促進事業補助金を交付する。 - パートナーシップ協定を結んだ金融機関と連携し、空き家の利活用の促進を図る。 - 市民向け空き家活用相談会を開催する。 - 空き家実態調査を実施するとともに、データベースの構築・保守や空き家ポータルサイトの構築・運営・保守、空き家対策に関するPR動画の制作に取り組む。	市街地整備課

3 居心地が良く歩きたくなる都市空間づくりプロジェクト

事業名	取組概要	担当課
★ 中心街ストリートデザイン事業	● 三日町・十三日町の街路をひと中心の空間へ転換することを目指し、関係者との合意形成を図る。 ● ビジョンを策定し、ビジョンに沿った街路空間の再編を図るとともに、民有地を含む街路空間での商業活動を推進する。	まちづくり 推進課
八日町番町地区まちづくり支援事業	● 八日町番町地区の民間まちづくり事業の推進を図るため、実施主体への支援を行う。	まちづくり 推進課
中心市街地にぎわい形成事業	● 中心市街地にぎわい形成事業検討委員会を開催し、ストリートデザインビジョンに関する協議や今後の賑わい創出事業について検討する。	まちづくり 推進課
本八戸駅通り地区整備事業	● 都市計画道路の一部供用開始後に市へ移管予定である本八戸駅通り（現主要地方道本八戸停車場線）を、歩行者優先のコミュニティ道路として再整備する。 ● 歴史的資源への回遊性向上や良好な街なみの形成を図るため、生活道路の美装化に取り組む。 ● まちづくり協定の区域内における建物の修景等の取組に対し、補助金を交付する。	まちづくり 推進課

★市長政策公約対応事業

【戦略6】子どもたちの明るい未来創出と地元定着・人材還流の促進

1 未来を創る子どもファースト推進プロジェクト

事業名	取組概要	担当課
★ 子ども医療費助成事業	● 子どもの健康保持と福祉増進を図るため、八戸市に住所のある児童が診察を受けた場合の医療費の自己負担分を助成する。	子育て支援課
★ 保育士資格等取得支援事業	● 幼保連携型認定こども園における幼稚園教諭免許状保有者が、保育士資格取得のために要した費用について、雇用先の施設に対し、補助金を交付する。 ● 幼稚園教諭免許状保有者が保育士資格を取得するために要した費用に対し、補助金を交付する。 ● 保育所や幼保連携型認定こども園の保育従事者が保育士資格取得のために要した費用について、雇用先の施設に対し、補助金を交付する。 ● 保育士試験合格後、保育所等に保育士として勤務することが決定した者について、保育士試験受験のための学習に要した費用の一部に対し、補助金を交付する。 ● 保育所等に勤務している保育士資格保有者が、幼稚園教諭免許状を取得するための受講料や代替幼稚園教諭雇上げの一部に対し、補助金を交付する。	こども未来課
★ 保育士修学資金貸付金事業	● 保育士の確保を図るため、保育士養成施設に在学しており、将来市内の保育所等において保育士として業務に従事しようとする者に対し、月額4万円の奨学金を貸与する。	こども未来課
★ 教職員研修事業	● 教育公務員特例法に基づく研修を行う。 ● 一般市民を対象として、今日的教育課題の解決や教養を高めるための研修を行う。	総合教育センター
★ 幼保小連携推進事業	● 就学児保護者用パンフレット「わくわくいっぱいねんせい」を配布する。 ● 幼稚園・保育所（園）・認定こども園・小学校の各代表による代表者研修会、幼保小連携研修講座全体研修会を開催する。 ● オープンスクールや幼児児童の交流活動を実施する。 ● 小学校区を中心とした地区会を開催する。	教育指導課
★ 軽・中程度障がい児保育事業	● 障がい児の受入体制を整え、健常児とともに集団保育を実施する認定こども園・保育所（園）について、障がい児保育を担当する職員の配置費用に対し、補助金を交付する。	こども未来課
★ 放課後児童健全育成事業	● 放課後児童クラブの適正な配置に向け、クラブの新規開設や移転に係る支援及び調整を図る。 ● 放課後児童クラブに対し、クラブの運営や環境整備に係る委託料を支給する。 ● 放課後児童支援員の処遇改善を実施し、支援員の定着や新たな人材の確保を図る。	子育て支援課

事業名	取組概要	担当課
★ 子育て支援アプリ事業（再掲）	● 子育て世代に必要な情報を効果的に提供するため、新たに子育て支援アプリを導入する。	子育て支援課
★ 子ども食堂支援事業	● 子ども食堂や子ども宅食のチラシの設置等により開催に関する周知を図る。 ● 食材提供者と子ども食堂実施団体のマッチングについて検討する。	子育て支援課
★ 特別支援教育推進事業	● 小学校・中学校からの依頼に対し、主任指導主事等及び学校体制支援アドバイザー、専門指導員による巡回相談を実施し、支援方法や支援体制に関わる指導助言を行う。 ● 幼稚園・保育所・認定こども園からの依頼に対し、幼児教育アドバイザー及び幼児相談員による巡回相談を実施し、支援方法や支援体制に関わる指導助言を行う。 ● 子育てや子どもの発達・発育、就学に関わる保護者の相談に対応する。 ● ことばの発達等に心配のある幼児の保護者等に、適切な対応方法等について助言を行う。	こども支援センター
★ G I G Aスクール構想推進事業（再掲）	● 1人1台端末（G I G Aネットワークを含む）の円滑な運用を推進する。 ● 1人1台端末（フィルタリングソフト・デジタルドリル教材・デジタル教材を含む）の計画的な整備に取り組む。 ● 1人1台端末の活用を中心とした児童生徒の情報活用能力の育成に取り組むとともに、教員のI C T活用指導力の向上を図るための校内研修や研修講座を開催する。	総合教育センター
★ 小・中学校整備事業	● 学校施設の経年劣化箇所の修繕及び利便性向上のための営繕を行う。 ● 学校の普通教室・職員室・校長室に冷房設備を新設する。 ● 自衛隊基地周辺における防音機能の維持が必要な校舎について、経年劣化した温風暖房機・空調換気設備の更新を図る。	教育総務課
★ こどもの国大型複合遊具設置事業	● こどもの国において、子どもの多様なニーズに対応するため、インクルーシブの考えを取り入れた大型複合遊具を整備する。	公園緑地課
★ 国際理解教育・英語教育推進事業	● A L T（外国語指導助手）が、小・中学校における外国語の授業や国際理解教育にかかる授業等を補助する。	総合教育センター
★ 青少年海外派遣交流事業	● 八戸市内の中学生を海外に派遣し、ホームステイをしながら、市長表敬訪問、学校訪問、市内見学などを行う。 ● 海外の児童生徒を受け入れ、市長表敬訪問、学校訪問、市内見学、歓迎会を行う。	教育指導課

★市長政策公約対応事業

2 多くの人から選ばれる地域づくり推進プロジェクト

事業名	取組概要	担当課
★ シティプロモーション推進事業	● 八戸市公式SNSを活用し、当市の魅力を市内外に発信する。 ● 八戸市の小学生が参加するスポーツ大会をインターネットライブ配信する。 ● 「八戸都市圏ファンクラブ スクラム8」のLINE アカウントを活用し、八戸圏域や八戸都市圏交流プラザ「8base（エイトベース）」の情報を発信する。 ● 八戸市の認知度を向上させ、かつ八戸市との繋がりを感じられる、市オリジナルの「ご当地ダンボール」を活用する。	広報統計課
★ 移住・交流促進事業	● 首都圏や市内のほか、オンラインを活用した移住相談窓口の運営を図る。 ● 市HP、ポータルサイト、SNSを利用した情報発信を行う。 ● 八戸都市圏移住セミナーを開催する。 ● 首都圏における移住イベントへ参加する。 ● お盆の帰省客へのPRイベントを開催する。	広報統計課
★ 八戸産学官連携推進事業	● 八戸産学官連携推進会議を設置し、産学官の各機関が地域の現状や課題を共有し、地域の持続的発展や活性化に向けて取り組む。 ● 産学官連携による中長期計画において、人材育成・学びの推進・若者定着を事業の柱に位置付け、市内高等教育機関4校が連携して八戸地域について学ぶ共通講義の展開に向けて取組を進める。	政策推進課
★ 地元企業ファンづくりプロジェクト事業	● 企業と協力し、小学生から大学生を対象として地元企業を学ぶ機会を創出する。	産業労政課

【戦略7】多様な人材が活躍できる共生社会の実現

1 誰もが活躍できる地域社会づくり推進プロジェクト

事業名	取組概要	担当課
★ 八戸市まちの魅力創生ネットワーク会議運営事業	- 若者や女性にとって魅力あるまちの実現に向け、新たに設置する八戸市まちの魅力創生ネットワーク会議の円滑な運営を図る。 - 会議からの政策提言に基づき、関係部署と連携を図りながら具体的な事業化を図る。	政策推進課
★ 老人クラブ活動支援事業	- 市内の老人クラブの活動を支援するため、運営費の一部に対し、補助金を交付する。 - 老人クラブの育成や活性化を図るため、老人クラブ連合会の運営費の一部に対し、補助金を交付する。 - 老人クラブにおける社会奉仕活動の促進及びクラブ会員の加入促進のための取組を支援する。	高齢福祉課
★ 高齢者生きがいと健康づくり推進事業	- 三世代交流事業として、昔っ子遊び、もちつき会、しめ飾り作り等を開催する。 - 高齢者の生きがいと健康づくりを目的としたニュースポーツ講座、シニアいきいき講座を開催する。 - 引きこもりがちな高齢者を対象として、ほっとサロンを開催するほか、サロンリーダー養成研修会を開催する。	高齢福祉課
★ 鷗盟大学運営事業	60歳以上の市民が入学できる2年制の大学を運営し、専門科目を学習する機会を提供する。	高齢福祉課
★ シニアはつらつポイント事業	高齢者が介護施設等で行ったボランティア活動に対し、商品券や寄附ができるポイントを付与する。	高齢福祉課
★ 地域人材ニーズ調査事業	(仮称) キャリア教育講座の設置に向けて、市内企業が求める人材についてのニーズを把握するための調査を行う。	産業労政課
★ 無料職業紹介事業	企業の人材確保と求職者の早期就職を支援するため「八戸市無料職業紹介所」を開設し、求職者への求人情報の提供、職業紹介、就業相談や求人希望する企業の求人登録、紹介を行う。	産業労政課
★ 求人・求職情報無料ウェブサイト運営事業	求人企業の詳細情報をWEBサイトに掲載し、圏域内の各企業の人材確保及び就業に関する情報を集約・発信する。	産業労政課
★ 障がい者就労支援団体ネットワーク事業	障がい者就労支援関係団体による情報共有のための会議を開催するとともに、障がい者の就労についての理解を深めるための研修会を開催する。	障がい福祉課
★ 障がい者就労サポーター養成事業	障がい者雇用(予定)企業や就労継続支援サービス事業所の関係者、さらには市民等を対象として、障がい者就労サポーター養成講座を開催する。	障がい福祉課

★市長政策公約対応事業

事業名	取組概要	担当課
★ 障がい者就業支援事業	● 障がい者の就労に関する関係機関との連携強化を図るとともに、障害者就労施設の利用に向けた相談支援を行う。	障がい福祉課

2 誰一人取り残さない温かい社会づくり推進プロジェクト

事業名	取組概要	担当課
★ 在宅医療介護 I C T 連携推進事業	● 医療と介護の両方を必要とする高齢者（看取りケア対象者含む）に対し、切れ目なく在宅医療と介護を提供できるよう、I C T ツールを活用した連携体制を構築する。	高齢福祉課
★ 介護の仕事理解促進事業	● 中学校・高等学校で出前講座を実施し、介護職のイメージアップを図る。 ● P R 冊子や市 H P を活用し、介護人材の確保や定着の支援を行う。	介護保険課
★ 地域包括支援センター運営事業	● 市内 12 圏域に委託型地域包括支援センター（高齢者支援センター）を設置する。 ● 各高齢者支援センターにおいて介護予防支援事業を実施する。 ● 各高齢者支援センターにおいて包括的支援事業を実施する。	高齢福祉課
★ 介護予防・日常生活支援総合事業	● 介護予防訪問介護相当サービス、訪問型サービス A を提供する。 ● 介護予防通所介護相当サービス、通所型サービス C を提供する。	高齢福祉課
★ 看取りケア普及啓発事業 （ ・ 包括的・継続的ケア マネジメント支援事業 ・ 在宅医療介護 I C T 連 携推進事業 ・ 高齢者福祉合同研修事 業 ）	● 介護予防やケアマネジメント等（看取りケア等を含む）に関する包括的支援事業研修会を開催する。 ● 医療と介護の両方を必要とする高齢者（看取りケア対象者含む）に対し、切れ目なく在宅医療と介護を提供できるよう、I C T ツールを活用した連携体制の構築を図る。 ● 高齢者福祉に携わる行政職員や介護・福祉サービス事業に携わる関係者、介護・福祉に関心のある住民等を対象として、認知症や看取りケア等に関する研修会を開催する。	高齢福祉課
★ 総合的ながん対策事業	● 専門的ながん医療の提供や地域のがん診療の連携協力体制の構築に取り組むとともに、がん患者に関する相談支援及び情報提供を行う。	市民病院

【戦略8】市民力と連携の相乗効果を活かした地域の活力創出

1 地域の総合力を高める官民連携プロジェクト

事業名	取組概要	担当課
★ 「地域の底力」実践プロジェクト促進事業	地域の特色や人材、歴史、文化などの地域資源を活用し、地域が課題解決や活性化に向けて主体的に取り組む活動を支援する。	市民連携 推進課
★ 八戸産学官連携推進事業（再掲）	- 八戸産学官連携推進会議を設置し、産学官の各機関が地域の現状や課題を共有し、地域の持続的発展や活性化に向けて取り組む。 - 産学官連携による中長期計画において、人材育成・学びの推進・若者定着を事業の柱に位置付け、市内高等教育機関4校が連携して八戸地域について学ぶ共通講義の展開に向けて取組を進める。	政策推進課

2 相互の強みを活かした自治体間連携プロジェクト

事業名	取組概要	担当課
連携中枢都市圏推進事業	八戸圏域全体の一体的な発展を目指し、8市町村が連携し、第2期八戸圏域連携中枢都市圏ビジョンに基づく取組を推進する。	政策推進課
三圏域連携推進事業	八戸・久慈・二戸の三圏域全体の振興を図るため、北緯40°ナニャトヤラ連邦会議における各種連携事業を推進する。	政策推進課
はちとまネットワーク推進事業	苫小牧市との密接な連携と協力により、観光やスポーツ、物流・貿易、その他の分野における連携事業を推進する。	政策推進課

★市長政策公約対応事業

【戦略9】市民目線のまちづくりの推進と自治体ガバナンスの強化

1 市政への理解と共感を促す行政サービスの質の向上プロジェクト

事業名	取組概要	担当課
データ放送（Dボタン）を活用した広報事業	● 市民に新型コロナウイルス関連情報や災害情報を迅速に伝えるため、インターネット環境が不要な地上デジタルテレビ放送のデータ放送（Dボタン）を活用した広報を展開する。	広報統計課
★ 市長との公民館サロン開催事業	● 住みやすい「市民目線のまちづくり」を目指し、地域の現状を知り、地域課題や振興策について市長と地域住民が気軽な雰囲気の中で対話をする場を設ける。	市民連携推進課
★ 健康はちのへ 21 ポイントアプリ事業（再掲）	● 市民が楽しく健康増進に取り組むことができるよう、新たに健康アプリを開発する。 ● 八戸市健康増進計画「第2次健康はちのへ21」の普及啓発を図る。	保健所健康づくり推進課
★ 子育て支援アプリ事業（再掲）	● 子育て世代に必要な情報を効果的に提供するため、新たに子育て支援アプリを導入する。	子育て支援課
★ 行政組織活性化事業	● 行政組織を活性化させる取組を進めることで、市民サービスの質の向上を図る。	人事課

2 経営感覚を持った行財政改革推進プロジェクト

事業名	取組概要	担当課
★ 公共施設マネジメント推進事業（再掲）	● 公共施設マネジメントの推進に係る基本方針に基づく取組を推進するとともに、大型公共施設の維持管理コストの見える化に取り組む。	行政管理課
★ 民間企業との交流事業	● 市職員が民間企業の有する経営感覚やスキルを学ぶことにより、まちづくりに関する企画立案能力の向上を図る。	人事課
職員研修事業	● 職員研修を充実させ、市職員のまちづくりに関する企画立案能力の向上を図る。	人事課
入札・契約制度適正化推進事業	● 八戸市公契約条例に基づき、公契約制度の周知・広報やアンケート調査を行うとともに、建設業団体との意見交換会の開催や総合評価落札方式を実施する。	契約検査課



八戸市 未来共創推進戦略2022

令和4年3月 策定

- 発行

八戸市

〒031-8686 青森県八戸市内丸一丁目1番1号

TEL. 0178-43-2111（代） FAX. 0178-47-1485

- 編集

八戸市 総合政策部 政策推進課

八 戸 市

未来共創推進戦略2022

